

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報室担当 (氏名) 川本 英利
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大

TEL 048-601-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	147,455	△20.2	△6,690	—	△7,930	—	△12,038	—
20年3月期第3四半期	184,886	37.7	3,790	52.7	3,500	145.8	953	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△42.67	—
20年3月期第3四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	127,956	16,044	12.4	56.27
20年3月期	150,841	32,125	21.2	113.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,869百万円 20年3月期 31,922百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△25.0	△13,000	—	△15,000	—	△22,000	—	△77.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	282,744,185株	20年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	740,741株	20年3月期	552,777株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	282,131,211株	20年3月期第3四半期	282,219,186株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	98,000	△17.6	△6,500	—	△8,000	—	△22,000	—	△77 97

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、第2四半期後半からの経済状況悪化の兆しがさらに鮮明となり、企業の設備投資の減少、雇用機会の縮小、株安による保有資産評価の減少及び為替相場の円高推移等により企業収益は悪化し、市場心理は急速に冷え込んでおります。また、その影響は自動車及び家電需要の減少に顕著に現れてきております。米国及び欧州は金融危機の影響により実体経済が悪化し、個人消費が落ち込み、自動車業界においては大幅な車両減産に追い込まれております。順調に経済発展してきた中国及びロシア等の新興国においても景気減速の影響が及んでおります。

当第3四半期連結会計期間における業績につきましては、堅調に推移してきた国内カーディーラー向けオプション市場においても販売の落ち込みが顕在化し、国内外の自動車メーカーの減産影響による販売減及び国内外市販市場での販売価格の低下、販売数量の減少により、連結売上高は390億41百万円（当第3四半期累計期間は1,474億55百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の低減効果はあるものの、商品ミックスの変化及び大幅な車両減産にともなう販売減、生産所要量減少並びに在庫調整に起因する操業度の悪化等による収益率の大幅な落ち込み等により、61億83百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間は66億90百万円の連結営業損失）となりました。また、急激なユーロ安による為替差損等の影響により、68億8百万円の連結経常損失（当第3四半期累計期間は79億30百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、サービス費のメーカー負担額確定による費用回収23百万円等、特別利益34百万円を計上、投資有価証券評価損3億42百万円等、特別損失5億6百万円を計上いたしました。さらに法人税等を控除し、その結果、114億56百万円の連結四半期純損失（当第3四半期累計期間は120億38百万円の連結純損失）となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、回収が見込めない部分について取崩しを行っております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州での新規商権の売上増等はあるものの、金融危機にともなう全世界的な景気の失速等の影響を受け自動車市場の縮小等により、当該事業の連結売上高は336億93百万円（当第3四半期累計期間は1,287億16百万円）となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産にともなう在庫調整による生産所要量の減少並びに高止まりした原材料価格等による原価率悪化等により、64億7百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間は79億96百万円の連結営業損失）となりました。

②特機事業

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、国内市場での受注減及び米国並びに中国向けOEM（相手先ブランドによる生産）顧客の生産減にともない、当該事業の連結売上高は19億30百万円（当第3四半期累計期間は74億20百万円）となりました。

損益面につきましては、売上減及び原材料価格の高止まり等による営業利益率の悪化はありましたが、2億26百万円の連結営業利益（当第3四半期累計期間は11億99百万円の連結営業利益）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、EMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減にともなう自動車用メーター基板等の受注減により、当該事業の連結売上高は34億18百万円（当第3四半期累計期間は113億18百万円）となりました。

損益面につきましては、売上減及び顧客からの厳しい価格要求等により、2百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間は1億6百万円の連結営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内経済は、金融危機に端を発した世界規模での経済の後退により、景気を牽引してきた輸出企業に深刻な打撃を与えております。また、企業収益の悪化により失業率は上昇し、個人消費の落ち込みが顕著になってきております。当社グループが関連する自動車業界も、新車販売台数は予想を遥かに超えるスピードで減少し、販売が比較的堅調に推移してきた軽自動車にも波及してきており非常に厳しい環境下にあります。

業績につきましては、国内カーディーラー向けオプション市場においても、販売の落ち込みが顕在化し、各国経済の変調による自動車輸出の伸び悩み及び国内消費の不振にともなう販売減により、連結売上高は213億70百万円（当第3四半期累計期間は875億11百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の低減効果はあるものの、車両減産にともなう販売減及び在庫調整に起因する操業度の悪化並びに高止まりした原材料価格等により原価率が悪化した結果、55億68百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間は62億20百万円の連結営業損失）となりました。

②米州

米国経済は、金融市場の混乱による信用収縮により自動車ローンの審査基準が一層厳しくなり、当該市場の自動車販売の需要は急激に落ち込み、大幅な車両減産に追い込まれております。また、失業率の上昇にともない個人消費の冷え込みも一段と強まり、景気の後退が深刻化しております。

業績につきましては、メキシコ並びにブラジル市場では大きな落ち込みは見られないものの、EMSの受注減及び米国日系自動車メーカーの大幅な車両減産影響等もあり、連結売上高は120億18百万円（当第3四半期累計期間は351億70百万円）となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等はあるものの、販売費及び一般管理費の低減効果もあり、1億5百万円の連結営業利益（当第3四半期累計期間は1億16百万円の連結営業利益）となりました。

③アジア・豪州

中国経済は、経済を支えてきました輸出の鈍化及び金融危機の余波により、中国国内株式市場及び不動産市場の低迷等で経済が冷え込んできております。急成長を続けてきた自動車市場にも個人消費の陰りとともに買い控え等の影響が発生してきております。

業績につきましては、順調に販売を伸ばしてきました中国国内OEMビジネスは買い控え等で減少傾向にあり、また台湾における長期に亘る自動車市場の低迷もあり、連結売上高は27億17百万円（当第3四半期累計期間は99億61百万円）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減等はあるものの、中国での人件費等の製造コストの上昇、高止まりした原材料価格及び受注減に起因する大幅な生産調整による原価率の悪化等により、1億50百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間1億11百万円の連結営業利益）となりました。

④欧州

欧州経済は、金融危機に端を発した経済の混乱が、信用収縮及び急激なユーロ安をもたらし、比較的堅調に推移してきました東欧諸国の経済にも影響が波及してきております。自動車市場は、信用収縮にともなうリース市場の縮小及び雇用環境の悪化等により個人消費の落ち込みが著しく需要は激減しております。

業績につきましては、自動車需要の縮小にともなうOEM販売減及び市販市場での販売低迷等により、連結売上高は29億35百万円（当第3四半期累計期間は148億11百万円）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はあるものの、大幅な販売減等の影響により、3億15百万円の連結営業損失（当第3四半期累計期間は2億79百万円の連結営業損失）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

平成21年3月期第1四半期及び平成21年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月30日公表）及び平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年10月29日公表）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成20年3月末）と比較し228億84万円減少し、1,279億56百万円となりました。売上減による受取手形及び売掛金の減少並びに繰延税金資産の取崩し等であります。

純資産につきましては、連結純損失の計上による株主資本の減少及び急激な円高にともなう為替換算調整勘定の影響により、160億44百万円となりました。自己資本比率は12.4%となり、前連結会計年度末と比較し、8.8ポイント減少いたしました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、44億95百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は97億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上となりましたが、売上債権の減少等により17億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収等による収入はありましたが、生産設備等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等により62億30百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等による支出はありましたが、短期借入金及び長期借入金の増加等により28億8百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年1月29日付で平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想を下記のとおり変更しております。

平成21年3月期の連結業績予想

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	216,000	1,300	0	100	0	35
今回発表予想（B）	185,000	△13,000	△15,000	△22,000	△77	97
増 減 額（B－A）	△31,000	△14,300	△15,000	△22,100	—	
増 減 率（％）	△14.4	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	246,806	5,465	4,986	1,378	4	88

平成21年3月期の個別業績予想

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	119,000	1,000	0	100	0	35
今回発表予想（B）	98,000	△6,500	△8,000	△22,000	△77	97
増 減 額（B－A）	△21,000	△7,500	△8,000	△22,100	—	
増 減 率（％）	△17.6	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	139,630	1,903	1,426	△186	△0	66

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額の見積り額まで切下げを行っております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

クラリオンファイナンス㈱は、第1四半期連結会計期間において当社に吸収合併しております。また、Clarion Orient Co., Ltd. は第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

25社

3. 持分法適用に関する事項の変更

① 持分法適用非連結子会社

㈱エイチ・シー・エックスは、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

② 変更後の持分法適用関連会社の数

2社

4. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ248百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は327百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失は2百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は7百万円、四半期純損失は43百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

適用初年度開始前のリース取引で本会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はございません。

（4）追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、第1四半期連結会計期間より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ65百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,136	12,608
受取手形及び売掛金	29,045	48,227
商品及び製品	17,892	15,496
仕掛品	2,348	2,043
原材料及び貯蔵品	10,188	9,593
その他	7,656	8,734
貸倒引当金	△387	△488
流動資産合計	76,880	96,215
固定資産		
有形固定資産	27,081	27,568
無形固定資産		
のれん	7,606	8,358
その他	10,895	9,974
無形固定資産合計	18,501	18,332
投資その他の資産	5,493	8,724
固定資産合計	51,076	54,625
資産合計	127,956	150,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,447	38,729
短期借入金	26,797	23,376
未払法人税等	858	1,310
賞与引当金	974	1,590
製品保証引当金	1,972	2,288
その他	14,758	17,469
流動負債合計	77,808	84,763
固定負債		
長期借入金	19,380	19,462
退職給付引当金	10,819	10,562
役員退職慰労引当金	454	430
製品保証引当金	838	1,010
その他	2,611	2,486
固定負債合計	34,104	33,952
負債合計	111,912	118,716

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△4,207	8,379
自己株式	△117	△94
株主資本合計	24,444	37,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	132
繰延ヘッジ損益	△6	△6
土地再評価差額金	812	813
為替換算調整勘定	△9,318	△6,071
評価・換算差額等合計	△8,575	△5,132
少数株主持分	174	202
純資産合計	16,044	32,125
負債純資産合計	127,956	150,841

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	147,455
売上原価	128,331
売上総利益	19,123
販売費及び一般管理費	25,813
営業損失(△)	△6,690
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	32
持分法による投資利益	217
その他	402
営業外収益合計	775
営業外費用	
支払利息	473
為替差損	879
特許関連費用	361
その他	301
営業外費用合計	2,015
経常損失(△)	△7,930
特別利益	
固定資産売却益	27
クレーム対策費用戻入益	386
サービス費メーカー負担確定額	280
環境対策費用戻入益	247
その他	178
特別利益合計	1,120
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	365
その他	247
特別損失合計	642
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,452
法人税、住民税及び事業税	646
法人税等調整額	3,933
法人税等合計	4,580
少数株主利益	6
四半期純損失(△)	△12,038

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	39,041
売上原価	37,159
売上総利益	1,882
販売費及び一般管理費	8,066
営業損失(△)	△6,183
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	9
持分法による投資利益	59
その他	169
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	485
特許関連費用	165
その他	93
営業外費用合計	896
経常損失(△)	△6,808
特別利益	
固定資産売却益	10
サービス費メーカー負担確定額	23
その他	1
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	342
その他	162
特別損失合計	506
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,280
法人税、住民税及び事業税	100
法人税等調整額	4,073
法人税等合計	4,174
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△11,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,452
減価償却費	5,845
のれん償却額	698
持分法による投資損益 (△は益)	△217
投資有価証券売却損益 (△は益)	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△212
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	473
為替差損益 (△は益)	18
固定資産売却損益 (△は益)	△26
固定資産除却損	29
売上債権の増減額 (△は増加)	16,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,647
その他	△4,517
小計	2,801
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△445
法人税等の支払額	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△402
定期預金の払戻による収入	42
有形固定資産の取得による支出	△4,289
有形固定資産の売却による収入	74
無形固定資産の取得による支出	△3,261
投資有価証券の取得による支出	△495
投資有価証券の売却による収入	212
貸付金の回収による収入	1,855
貸付けによる支出	△3
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,761
長期借入れによる収入	12,000
長期借入金の返済による支出	△10,243
リース債務の返済による支出	△122
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,822
現金及び現金同等物の期首残高	12,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,741

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	33,693	1,930	3,418	39,041	—	39,041
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,693	1,930	3,418	39,041	—	39,041
営業利益又は営業損失（△）	△6,407	226	△2	△6,183	—	△6,183

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	128,716	7,420	11,318	147,455	—	147,455
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,716	7,420	11,318	147,455	—	147,455
営業利益又は営業損失（△）	△7,996	1,199	106	△6,690	—	△6,690

（注）１．事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

２．各事業区分の主要な製品

- （１）自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- （２）特機事業 業務車輛用ＡＶ機器、運行管理システム、ＣＣＤカメラ等車両周囲確認ＴＶシステム機器
- （３）その他の事業 ＳＳ無線機器、携帯電話、ＥＭＳ事業、その他

３．会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」４ ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第３四半期連結累計期間において自動車機器事業の営業損失が249百万円増加し、特機事業の営業利益が1百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」４ ②に記載の通り、第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第３四半期連結累計期間の営業損失は、自動車機器事業が2百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間において、自動車機器事業の営業損失が58百万円増加し、特機事業の営業利益が6百万円、その他の事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,370	12,018	2,717	2,935	39,041	—	39,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,850	197	9,581	84	16,713	(16,713)	—
計	28,221	12,215	12,299	3,019	55,755	(16,713)	39,041
営業利益又は営業損失(△)	△5,568	105	△150	△315	△5,929	(254)	△6,183

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,511	35,170	9,961	14,811	147,455	—	147,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,651	828	30,433	324	57,238	(57,238)	—
計	113,162	35,999	40,395	15,136	204,693	(57,238)	147,455
営業利益又は営業損失(△)	△6,220	116	111	△279	△6,271	(419)	△6,690

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ①に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が248百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4 ②に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間において、アジア・豪州の営業利益が8百万円減少し、欧州の営業損失が5百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が65百万円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,025	3,412	2,956	18,394
II 連結売上高（百万円）				39,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.8	8.7	7.6	47.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,179	19,907	10,998	66,085
II 連結売上高（百万円）				147,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	13.5	7.5	44.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
売上高	184,886
売上原価	153,791
売上総利益	31,095
販売費及び一般管理費	27,305
営業利益	3,790
営業外収益	(960)
受取利息及び配当金	273
その他	687
営業外費用	(1,250)
支払利息	620
その他	630
経常利益	3,500
特別利益	612
特別損失	1,819
税金等調整前四半期純利益	2,293
法人税、住民税及び事業税	838
法人税等調整額	489
少数株主利益	11
四半期純利益	953

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,293
減価償却費及び償却費	5,106
売上債権の増減額(△は増加)	△2,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,654
仕入債務の増減額	5,118
その他	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却(△は取得)	△4,583
無形固定資産の取得	△2,826
投資有価証券の取得及び売却	△5
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及び長期借入金の増加額	14
配当金の支払	△564
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774
現金及び現金同等物の期首残高	10,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,917

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,667	5,983	16,235	184,886	—	184,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	162,667	5,983	16,235	184,886	—	184,886
営業利益	3,063	473	253	3,790	—	3,790

（注）1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

(1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器

(2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器

(3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア・豪州	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,404	43,433	11,904	20,144	184,886	—	184,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,962	1,019	38,829	319	70,130	(70,130)	—
計	139,366	44,452	50,734	20,463	255,017	(70,130)	184,886
営業利益	2,465	927	622	11	4,026	(236)	3,790

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー